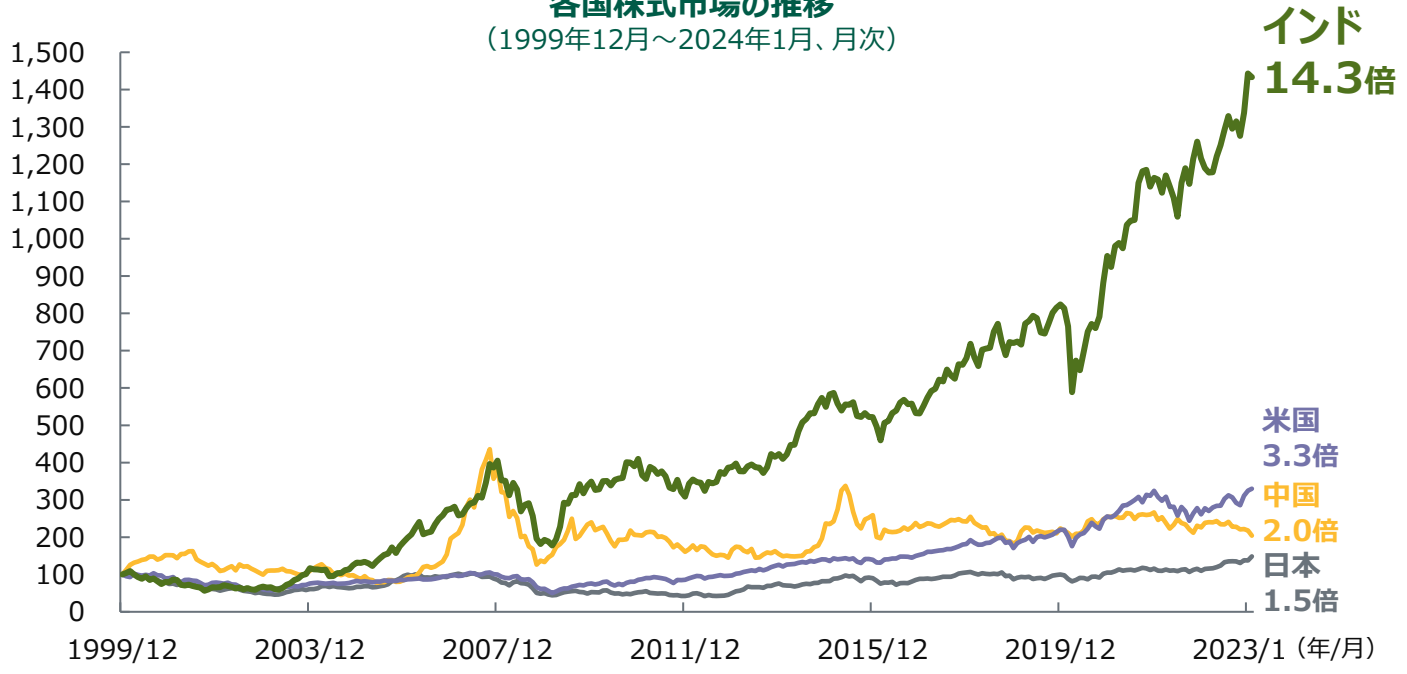


# インド株式市場に注目する3つのポイント

イーストスプリング・インド株式オープン  
追加型投信／海外／株式

国連の推計によると、インドは2023年に中国を上回り世界一の人口大国になるなど、人口の増加が続いています。また、若年層が豊富な人口構成に加え、所得の向上による個人消費の爆発的な増加も見込まれ、新興国の中でも内需国として高い期待がよせられています。当資料では、2024年1月に最高値（日次の終値ベース）を更新したインド株式市場が、中長期的に魅力ある市場であることを3つのポイントに絞ってご紹介します。

各国株式市場の推移  
(1999年12月～2024年1月、月次)




出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。1999年12月末を100として指数化。  
インド：SENSEX指数、米国：S&P500種指数、日本：東証株価指数（TOPIX）、中国：上海総合指数、すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。

- Point 1 高成長が続くインド経済 / 経済成長の基盤となる人口に優位性**
- Point 2 個人消費を中心とした内需主導型経済 / 爆発的な個人消費拡大が期待**
- Point 3 拡大する自動車販売 / 需要高まる銀行と関連サービス**

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。  
英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号 / 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込：  **三井住友銀行** 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

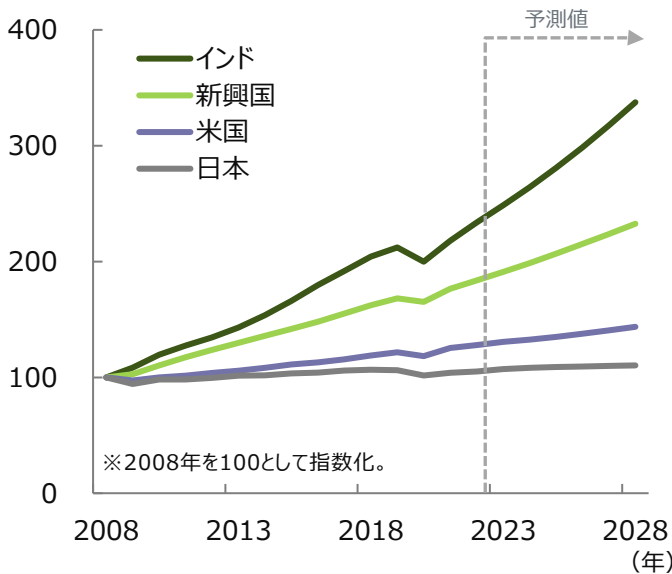
設定・運用： **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**

Point

# 1 高成長が続くインド経済

✓ 今後も相対的に高い経済成長率が続く見通しです。

### 各国・地域の実質GDP成長率の推移 (2008年～2028年)



### 実質GDPの年平均成長率

	2019～2023年	2024～2028年
<b>インド</b>	<b>4.0%</b>	<b>6.3%</b>
新興国	3.3%	4.0%
米国	1.9%	1.9%
日本	0.1%	0.6%

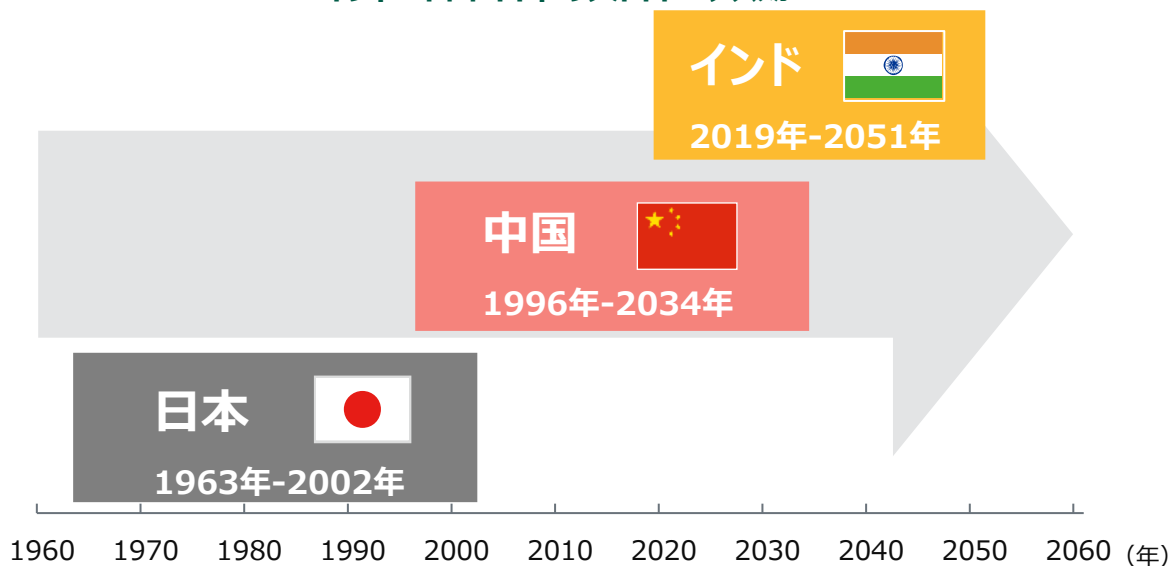
出所：IMF世界経済見通しデータベース(2023年10月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2023年以降は予測値。

Point

# 1 経済成長の基盤となる人口に優位性

✓ インドの人口ボーナス期\*は2051年まで続く予想され、今後も長期にわたって豊富な労働力が経済成長を支えていくと期待されています。

### インド・中国・日本の人口ボーナス期



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

\*人口ボーナス期とは、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が総人口の3分の2以上を占める期間のことを指します。2022年以降は予測値。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：



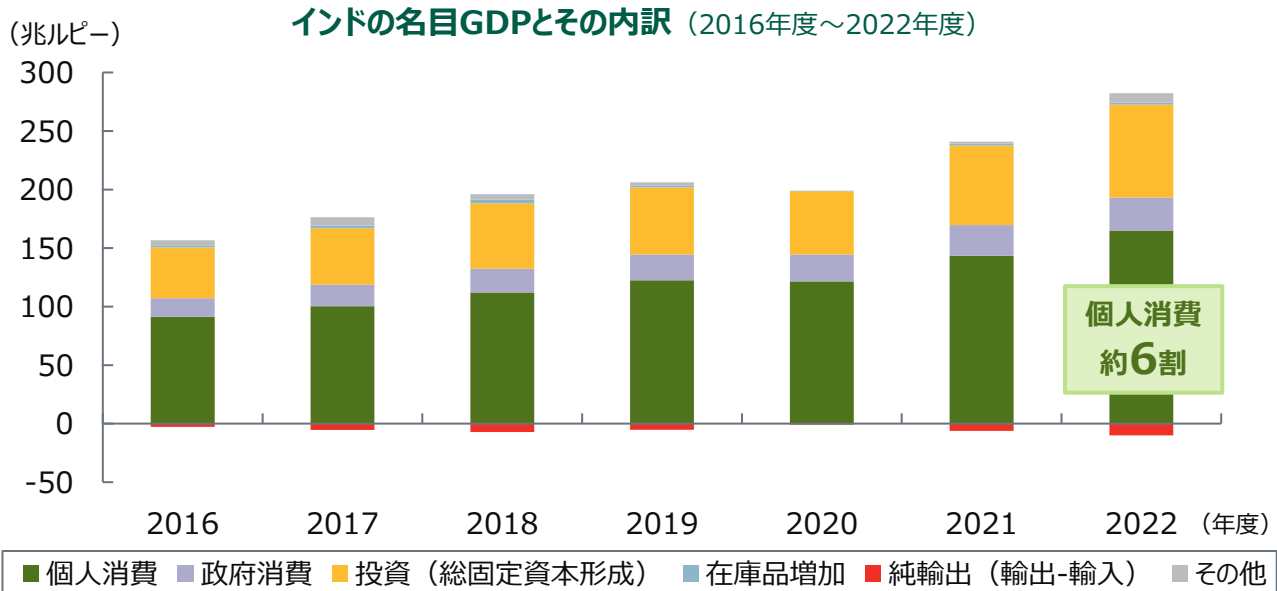
株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

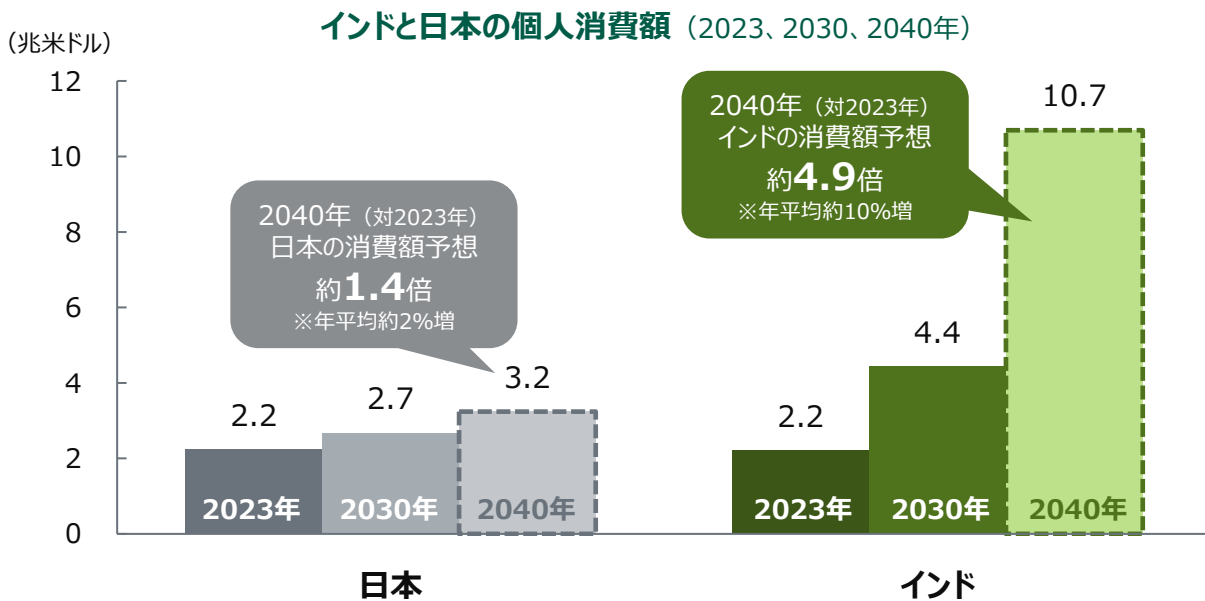
## 2 個人消費を中心とした内需主導型経済

- ✓ 名目GDPの内訳をみると、個人消費が約6割を占めており、インド経済の主力エンジンとなっています。今後も消費を中心とした内需の拡大がインド経済をけん引すると期待されます。



## 2 爆発的な個人消費拡大が期待

- ✓ 長期にわたり個人消費が拡大する見通しです。



当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

お申込：

**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行  
 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号  
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

### 3 拡大する自動車販売

- ✓ インドの2022年の新車販売台数は日本を上回り世界第3位となりました。一方で乗用車の普及率は8%程度（2023年）と依然低水準であり、更なる拡大が見込まれます。

#### 世界の自動車販売台数ランキング（2022年）

順位（前年）	国名	台数（万台）
1（1）	中国	2,686
2（2）	米国	1,423
3（4）	インド	473
4（3）	日本	420
5（5）	ドイツ	296
6（7）	ブラジル	210
7（8）	英国	194
8（6）	フランス	193
9（10）	韓国	168
10（11）	カナダ	156

近年は、SUV（スポーツ用多目的車）をはじめとするUV（多目的車）の販売が好調です。また、EV（電気自動車）の販売も急拡大しています。



**SUV**  
マヒンドラ・マヒンドラの「BOLERO neo」



**EV**  
タタ・モーターズの「Tiago.ev」

（マヒンドラ・マヒンドラ社、タタ・モーターズ社ご提供）

出所：国際自動車工業連合会（OICA）、Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

### 3 需要高まる銀行と関連サービス

- ✓ 労働人口の増加や可処分所得の向上を背景に、自動車や住宅の購入意欲が高まっていることから、各種ローンの利用機会が増えるなど、銀行と関連サービスに対する需要が高まっています。
- ✓ インドでは旺盛な資金需要を背景に、預貸業務における利ザヤが日本と比較しても相対的に大きいことから、住宅ローンや個人向けローンは今後もインドの銀行にとって主要な成長ドライバーとなることが予想されています。

#### インドの銀行の貸出金残高と伸び率の推移

（2014年1月～2024年1月、月次）



出所：Bloomberg L.P.、RBI、一般社団法人 全国銀行協会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

#### インド民間銀行の利ザヤ：日本との比較

（2023年9月末）

3.93% ↔ 0.27%

インド

日本

#### 利ザヤとは？

- 借りたお金の金利よりも高い金利で貸し出した場合に得る利益のことで、銀行においては収益源のひとつになります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込：

**SMBC 三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

## ファンドの特色

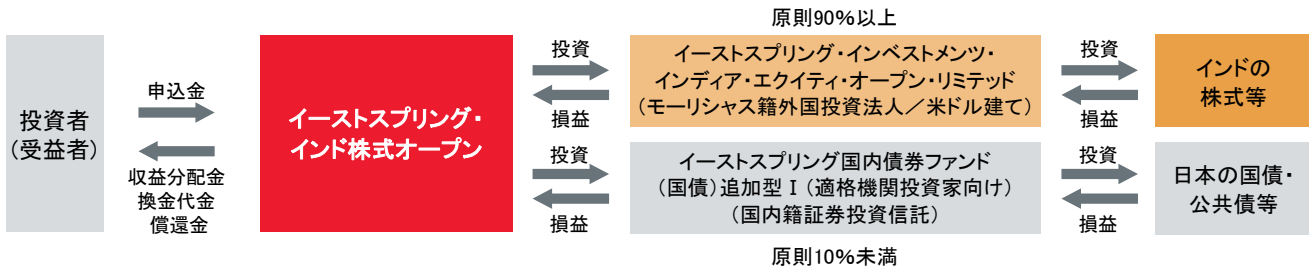
**1** 主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。

**2** ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

### ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。

※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、主に円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

**3** インド株式投資に関するイーストスプリング・インベストメンツの属するグループの運用力を活用します。

- ▶ 「インディア・エクイティ・オープン」の運用は、アジア株式の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドは、グループ内のインド株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用して運用を行います。

**4** 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組み入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する  
英国の金融サービスグループの一員です。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2023年9月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

### ＜充実したアジアのネットワーク＞



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



#### 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



#### 外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

### 投資信託のお申込に関してご留意いただきたい事項

- ◇投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- ◇投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ◇投資信託は、預金ではありません。
- ◇投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問合せください。
- ◇三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ◇三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ◇過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<b>お申込みメモ</b>	(投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。 最新の投資信託説明書(交付目論見書)は三井住友銀行本店等にご用意しております。)
購入単位*	当初お申込の場合:20万円以上1円単位 追加お申込の場合:1万円以上1円単位 (投信自動積立による場合は1万円以上1千円単位とします。)※収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込の販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	営業日が以下①～③の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込はできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②シンガポールの銀行休業日 ③モーリシャスの銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込の受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込の受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2004年9月30日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

**ファンドの費用** (投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料*	購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、取得申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。尚、収益分配金の再投資の場合、手数料は無料となります。 (購入代金) (手数料率) 1千万円未満 ..... <b>3.30%(税抜3.0%)</b> 1千万円以上1億円未満 ..... <b>2.75%(税抜2.5%)</b> 1億円以上 ..... <b>2.20%(税抜2.0%)</b>
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜当ファンド①の配分＞ 委託会社 年率0.5500%(税抜0.500%) 販売会社 年率0.7700%(税抜0.700%) 受託会社 年率0.0297%(税抜0.027%)
投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%程度
実質的な負担 (①+②)	<b>年率1.9497%程度(税込)</b>
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※投資者のみならず負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
\* 購入単位、購入時手数料は、株式会社三井住友銀行における取扱いであり、他の販売会社では異なる場合があります。購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金の詳細については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**委託会社およびファンドの関係法人** 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	<b>イーストスプリング・インベストメンツ株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	<b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	<b>株式会社三井住友銀行</b> 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。